

家庭科の男女共修をすすめる会

会報

'87 秋

連絡先

東京都渋谷区代々木2-21-11
婦選会館内
〒151

振替 東京九一―一九二八九一

発行 一九八七年一〇月二四日

新教育課程はもうすぐ決まります！

教育課程審議会の最終答申は十二月下旬の予定。いよいよあと二カ月です。教課審の審議が最終段階に入ろうとする時、「もうひと押し」新教育課程へ向けて 九・二六集会」では、各地の動きと臨教審答申、教課審の審議状況についての報告のあと、文部大臣と教課審会長あての要望書について検討、十月一日には世話人代表三名がその要望書を文部省に持参しました。(8頁9ページ参照)

まもなく、「審議のまとめ」が発表される予定ですが、これは最終答申とほぼ同じ内容になるはずです。注目をお願いします。

「審議のまとめ」を検討する会を開きます！

前述の「審議のまとめ」の内容を検討し、会としてどう対応すべきかを考えるために集会を開きます。(参加できない方は、郵便でご意見をおしらせください)

とき 十二月十九日(土) 午後一時半～四時半

ところ 婦選会館 (電話〇三―三七〇―〇二三八)

(答申が早くなった場合には、この集会は「教課審答申を検討する会」ということになるかもしれません)

もくじ

新教育課程はもうすぐ決まります！	(1)
「審議のまとめ」を検討する会	(1)
九・二六集会報告	(2)
内容案の検討が続いています	(10)
・とうきょうプラン・説明会	(11)
第33回日本母親大会報告	(12)
連絡会報告	(13)
世話人会報告	(14)
総理府の新しい調査	(15)
総理府川橋さんと話し合う	(16)
一九八七年をふり返る会へどうぞ	(16)

ご意見をどうぞ

新しい教育課程が決まる――運動はここで大きな山を越えます。とは言っても「すべての中学・高校で家庭科の男女共修を実現させる」という会の目標が達成されたわけではありません。山道にはまだまだ先があります。これから先の会のあり方、運動のすすめ方について、どうぞご意見をお寄せください。(編集部)

もうひと押し！ 新教育課程に向けて

九・二六集会 報告

婦選会館で

各地からの報告

「情報教育」を中心に

◆実現できなかった授業参観

会としては、この集会を開くに先立ち、実際、現場はどうなっているのか、と、家庭科にコンピュータを導入している授業参観を企画しました。東京では、まず、パソコンで授業をやっている上野忍岡高校に交渉しましたが、「食物ですこしやっているが、今、時期ではないし、九月は忙しい」、埼玉の鴻巣高校もやはり都合が悪く断られました。評判になっっている学校に交渉はしたのですが、結局授業参観は実現しなかったと、大西さんから報告がありました。

◆集まりにくい原稿

家教連発行の月刊「家庭科研究」10月号は

「コンピュータが教室にやってきた」を特集しましたが、情報教育の実態調査を依頼した時、かなり執筆を断られて苦労したそうです。東京―生徒を連れて春休み講習を受けたりしたが、授業はやっていないため書けない。広島―方々見学に行ったが自分ではやっていない。石川―官制研の方はとても熱心。執筆者を捜したがダメ。自分は拒否している。宮城―知りたいたいと思っている段階なので原稿はとて無理。京都―官制研の人は一生懸命。でも私たちはやっていません。など。「やはり新しい分野でみんながとまどっているのだと思います」という編集担当者の声が榎本さんから紹介されました。

◆家教連夏季集会以て

毎年開かれる家教連夏季集会が今年は京都で開かれましたが、その時の現場の報告を斉藤さんに話していただきました。

「高校の中で印象的だったのは愛知県で、情報教育だけでなく、臨教審の先どりとも思わ

れる多様化の状況が進んでいるということですね。例えば、書写、編み物、着付が家庭経営の中にはいつている。臨教審の中で職業的な資格が非常に強調されていますが、資格がとれるものならなんでもやってやろうというもの。担当者は、学校の近くにある、専修学校とまではいかない着付教室とかの方が講師。これも民間からの講師導入という臨教審の先どり？」

そういう動きと同時に、情報教育プロジェクトチームができていて、すでに「手引書」まで作っている。授業例をすべての領域に渡って出しており、若い家庭科教師はとにかく情報機器を扱えるようになるのが研修の第一歩だというくらい方々をしているほど。

生徒たちにワープロなどを教える時、家庭科の時間を相当削って機器の操作にあたっている。家庭科の先生は、家庭科教育ができないと胸をいためながら授業をやっているという。

もう一つ驚くことに、愛知では戦前の軍国

主義教育の推進母体であった日本教育会が愛知県支部を旗揚げした。一人一人を呼び出し高教組を脱退させ、会に加入させるなど、教職員組合に対する攻撃が非常に強くなっており、民主教育の危機がおきている。臨教審は自主編成に対する規制を強めたり、意図的な教育の中止にしようとしている。その動きの中、私たちが目指す家庭科教育をすすめていくためには、単に一つの教科だけでなく、どうするのではなく、同時に民主的な勢力を強めていかなければならないと感じた。

富山県の報告によると、現在の教育課程の中に定めていないものでも申請すれば認められるというものがあるが、同県は何年前かに申請のため同じような動きをしたが、文部省からいろいろな調査などがあって結局許可が下りなかった。しかし、今回福祉科を申請すると非常にあっさり許可された、と。しかし設置はしたが、福祉科の中で生徒がどんな役割をするかというと、地域のボランティアを受けもたされるというような、はじめの設置意図からはずれたところで行われているという。

◆Weの特集では

ウイ書房発行の月刊「新しい家庭科We」5

月号では「情報化社会の光と影」を特集し、木村温美さんに「家庭科になぜコンピュータ？」を執筆していただいた。その中では、家庭科の中にコンピュータがはいってきたのは産業界の要求ではないか、とか、情報化社会イコールコンピュータ教育となっているが、はたしてそう短絡していいのかどうかという貴重な問題提起をしている。

◆We夏季フォーラムでは

We夏季フォーラムは今年山形で開かれたが、今回、分科会の中に新たに「コンピュータと教育」を設けた。その分科会の報告を石川さんからしていただいた。

石川さんがその分科会で問題提起したことは、CAIといって、コンピュータを使って教える授業というのはいくらも科目の中にあるけれども、今私たちが問題にしているのは、男女共修の必修としての家庭科の中に、情報処理という項目がはいることになったけれども、中身がなんなのか。コンピュータを使って教育効果をあげるといふことは別に考えていかなければダメなんじゃないか。

コンピュータの基礎を中学で情報基礎の中でやるわけだが、そのまま高校にきて情報処理という項目になった時、どうなるのか。普

司会 芦谷 薫 和田典子
記録 梶谷典子 馬場洋子

通科高校には今のところ技術の先生はいないと思うが……。新潟、熊本、兵庫、山形の方が参加されてたが、情報処理がはいってくる、ということでの発言はないみたいというのが状況のようらしい。

教科調査官の津止さんがある雑誌で、「コンピュータは家庭科の中で効果をあげている」といつているが、現場では知らない、このズレはどうしてか、とも報告されました。

それに対し、会場から、職業教育の家庭科の中にはすでに相当はいつてきているのではないかという意見が出されました。

◆業界の動き

業界の動きに対し、衆議院文教委員会に質問してもらおうと働きかけたが、残念ながら質問してもらえなかったと石川さん。

政府と業界の動きは、石川さんの報告によると、すでに84年9月、通産省が文部省に、10年後の高度情報化社会のコンピュータソフトウェアの技術者不足に対し、小中学校段階からのコンピュータ教育の機会の確保を要請している。具体的には五年間に一校一クラス分（四十台）。

85年8月に、文部省の「情報化社会に対応する初等中等教育のあり方に関する調査研究

協力者会議」が第一次審議のまとめを発表している。

政府と業界の？関係は、コンピュータ教育の関係有識者会議座長が東京工業大学教授・坂元昂氏で、委員の中に奥田真丈氏も。又、坂元氏は他に日本教育情報学会の理事、日本事務機械工業の学校ワープロ調査研究委員会の委員長もかねている。日本事務機械工業は朝日新聞87年7月28日付によると、学校用ワープロを年内に共通規格にまとめ、小・中学校一人一台をめざすといっている。

和田さんの報告によると、昨年5月の臨教審三次答申の情報化への対応で、かなり具体的にコンピュータの対応をあげているが、文部省では学校教育における情報化への対応について①機器の整備、②利用方法外、ソフトウェアの開発、教材の研究、③教員研修、④問題点について研究、をあげている。まさに文部省と業界がタイアップして、機器やソフト開発が進んでいるということらしい。

◆開発指定校では

男女共修開発指定校になった埼玉の総合技術高校について、八島さんから報告。二学期はシャツを作ろうとしているが、「男子も女子も関係ないですね。中学校の時に男子がやっ

ていないことは確かだけれど、やればできる」。又、内需拡大のため全国で年間15億の予算がついている。八島さんの学校にもおるといいうので何を買おうか話しているが、商業科や工業科はすでにコンピュータと決めているらしい。

◆日高教シンポジウムでは

日本高等学校教職員組合（日高教・北海道など10道県が加入）主催で8月、初めて「家庭一般」男女共修シンポジウムが開かれました。その報告が和田さんから。六十名位の参加者で、北海道からの「家庭科以外の先生対象の意識調査」（99校、一六二四名）によると、共修の実施時期（90年移行、94年実施）を知っている人57.5%、知らない人41.8%で、若年ほど知らない人が多い。共修の意義は「充分ある」48.5%で若年層ほど高く、「あまりない」45.3%「全然ない」5.8%。望ましい科目は「家庭一般」43.9%、「生活技術」24.7%、「生活一般」22.5%。男女ともに学ばせたい内容は①家族、家庭の機能、②愛と性、結婚、③子供の発達と環境、④子供の発達と保育、⑤栄養、⑥高齢者と家族、地域、⑦家庭生活と生活設計、⑧家庭経済と消費者問題、など。

秋田からの報告によると、家庭科に関する

学科という職業教育課程としての家庭科の再編成が各地で盛んである。今までのようでは生徒が集まらないとか、時代遅れになるとか。その中で注目したのは、農業科にある生活科と家庭科のドッキングが積極的にとりくまれていること。又、家政科を生活科学科という名に変え、その中にいろんなコースを設定し、新しい家庭科に関する学科を活性化しようとしていること。

コースは、一般コース（総合的な今までの家庭科）、調理師コース、食生活コーディネイトコース、福祉コース、商業コース等。必修科目として家庭一般以外、それぞれのコースで違うが、六つのコース共通の必修科目として情報処理、基礎看護があがってきた。

これは職業教育課程に全部コンピュータの機器がいりこんだが、これから学科を考える時、必修でおさえておこうというカリキュラムの編成がすすんでいるということのようです。

地方では、先生方のコンピュータ研修がすすんで進んでいる。それにもかかわらず、男女共学の研修はどこもやっていない。これは問題で、職業教育課程では、積極的に情報教育が導入されようとしている。

（214ページのまとめ 馬場洋子）

臨教審、教課審等の動きについての報告は半田世話人から――。

教育は

どう変えられようとしているか

半田たつ子

一、臨教審の答申をめぐって

臨時教育審議会は、87年八月七日第四次答申を首相に提出した。最終答申の目玉は「入学時期を秋にするための移行方式を十分検討して進める」ということだけ。三年前、内閣総理大臣から「我が国における社会の変化及び文化の発展に対応する教育の実現を期して各般にわたる施策について」諮問を受け、鳴物入りで出発した臨教審の幕切れとしては、まことにあっけないものであった。

だが、文部省はすでに答申された内容のうち、教員の初任者研修制度など、都合のよいところをつまみ食いし、実施している。九月一日オープンした東京都千代田区のビルに、小学校・保育園・幼稚園などが納まったのは

臨教審のインテリジェント・スクール構想が現実の姿をとったもの。生涯学習体系のために、文部省社会教育局を生涯学習局に改組再編、教科書検定制度を改めるなどの計画がどんどん進んでいる。教育は変わろうとしている。

臨教審答申を「会」の視点で批判する。

(1)家庭科を「親になるための教育」としている。臨教審は「家庭の教育力の向上」に極めて熱心で、教育の荒廃は家庭の機能が衰えたことが原因だから「母子相互作用」を活発にし（父親の役割は、育児中の母親の精神的支え）、幼いときから「しつけ」をしっかりと施せという。日本では、権力者が「家庭」に介入する時、必ず隠れた意図があった。ようやく男女共修が実現しようという時、その家庭科を権力者に利用されることを、私たちは拒む。

(2)三〇万字近い第一次第四次答申の中に、男女平等を積極的にすすめようという文字は全然ない。女子差別撤廃条約、世界行動計画はもとより、新国内行動計画とも無縁に作られている。

(3)特に第四次答申で「教育課程の自主編成」を「不当な介入」としている。男女共修の家庭科がスムーズに実施できるのは自主編

成による先駆的な実践があればこそ、なのだ。21世紀のための教育目標に「ゆたかな創造力」をあげ、「個性重視」を最重視すべき基本原則としながら、教員の個性ゆたかな創造力が発揮された自主編成を「不当な介入」とするのは全くおかしい。

(4)臨教審の唱える「国際化」は、国威発揚のためのもので、塩川文相の意向を受け、学校教育での国旗・国家の尊重の明確化について言及。特に競技スポーツの向上のためあらゆる方策をとっている。

(5)情報化社会化システムの構築を、新しい学習システムとし、インテリジェント化など21世紀ふう教育をうたいながら、一方「新井戸端会議」手づくり弁当などを本気で提唱している。この落差はどうしたことか。

(6)問題点は多々あるが、天下・国家、教育を施す側からの教育改革である。徳育の強調（生活科新設もからむ）、教科書検定審査過程の簡略化、六年制中等学校など、教育は改革されるどころか、むしろ、また新しい問題を生むのではないか。

二、教育課程審議会の動き

(1) 家庭、技術・家庭をめぐって

●小学校では「住居と家庭」を「家族の生活と住居」に改め、経済面に関する内容の充実を図り、家族の生活と関連させながら、住居の内容を扱う。

●中学校では、男女別履修方式を廃止

木工、金工、機械、電気、栽培、情報基礎、家庭生活、被服、食物、住居、保育から、七領域以上、木工、電気、家庭生活、食物は全員が履修。「情報基礎」はコンピュータの操作を通して、コンピュータの役割と機能について理解させ、コンピュータを適切に利用する基礎的・基本的能力を養う。

「家庭生活」は、家族と家庭、生活と家庭の経済、家庭の仕事の計画と実践などの学習を通して、自己の生活と家族の生活との関連を図る立場から、家族及び家庭生活の在り方について理解させ、消費者としての自覚を育てるとともに、健全な家庭生活を目指して実践する態度を養う。

●高校「家庭一般」女子必修は廃止。家庭一般は再編成し、新しく「生活技術」「生活一般」を設け、このうち一科目を全生徒が履修する。

△三科目の内容すでに決まる？▽

教課審メンバーの青木時子氏が七月、大阪で開かれた家庭科講習会で、資料として次を配布した、とのこと。

「家庭一般」の内容・項目 (一四〇)

1. 家族と家庭生活 (一四)
2. 家庭経済と消費 (一六)
3. 食生活の設計・調理 (二八)
4. 衣生活の設計・製作 (二六)
5. 住生活の設計・管理 (一六)
6. 乳幼児の保育と親の役割 (二四)
7. 家族の健康管理と福祉 (二二)
8. 生活課題と実践 (四)

「生活技術」の内容・項目 (一四〇)

1. 家族と家庭生活 (一四)
2. 子どもの成長と親の役割 (二〇)
3. 経済生活と消費 (二〇)
4. 生活の管理と技術 (四四)
5. 家庭生活と情報処理 (二〇)
6. 家庭生活と電気・機械 (二〇)
7. 生活課題と実践 (二二)

△備考▽5または6は、家庭園芸に関する内容をもって替えることができる。

●家庭園芸 (二〇)

「生活一般」の内容・項目 (一四〇)

「前半の内容・項目 (七〇)」

1. 家族と家庭生活 (一四)
2. 子どもの成長と親の役割 (一六)
3. 家庭の経済 (二二)
4. 家族の健康と生活管理 (二八)

「後半の内容・項目 (七〇)」

次の1～6の中から二―三の項目を選択するとともに、7を取り扱うものとする(1～6の各項目は20～25時間)

1. 食生活と調理
2. 衣生活と被服製作
3. 住生活と住居の計画
4. 情報と生活
5. 乳幼児の保育
6. 福祉と家庭看護
7. 生活課題と実践

(2) 生活科について

教課審の目玉の一つは小学校低学年の生活科である。自分と社会(人びと、物)、自分と自然とのかかわり及び自分自身のことを素材に、①健康で安全な生活、②身近な人々との接し方、③公共物の利用、④生活と消費、⑤情報の伝達、⑥物の製作、⑦身近な自然との触れ合い、⑧季節の変化と生活

とのかかわり、⑨自分の成長、⑩基本的な生活習慣・技能を体験を通して教える。

(3) 体育について

中学・高校ともに、武道、ダンスを男女とも履修できるように改める。

三、産業教育改善調査研究協力者

会議の報告

理産審が、85年二月に答申した「高校における今後の職業教育の在り方について」を受け、具体化案を検討している文部省のみだしの会が六月十五日、報告をまとめた。

①職業学科における情報に関する教育の充実、②農業・水産教育におけるバイオテクノロジーへの対応、③福祉科の設置、④進路指導の改善・充実の四本立て。

①では、社会の高度情報化への対応が職業教育の内容改善の重要な視点の一つであるとし、商・工業以外の農、水、家庭、看護でも、情報に関する基礎的科目新設が必要としている。単位数は四単位程度。

②は、今後の高齢化社会に伴って新設し、多様な福祉サービスに対応する人材を育成するもの。福祉、家庭・看護に関する科目

で構成する。

以上が、臨教審・教課審などで、着々とすすめられ、すすめられようとしている教育改革である。臨教審は解散したが、文部省には教育改革実施本部が設けられ、塩川文相は、「総力を挙げて教育改革に取り組むことが必要」とあいさつしている。

天下・国家の臨教審を向うにまわして、女性による民間教育審議会は、目の前でいま苦しんでいる子どもたちを、どうしたら救えるだろうか、から出発して教育改革提言をまとめた(87夏号10ページ参照)。前号に書ききれなかった事項を、ここに補足したい。

四、女性民教審の教育改革提言から

第2章 18歳までの学校改革

小・中・高校に共通する改革

無試験・無料で高校教育を

高校就学権の保障のための改革(以上略)

高校の教育内容と方法の改革

提言44～47(略)

提言48―最低限の必修科目は、人間として市民として、家庭人としての自立に欠かせ

ない労働教育・家庭科・性教育・社会科などに限定する。

私たち親は、わが子が18歳をメドに親離れし、自立した人間として巣立ってほしいと考えています。親が責任を持つ教育の最終コーナーは、女として、男として、妻として、夫として、母として、父として、職業人として、市民として、立派に責任の果たせる人間になるための勉強を必修科目にします。国語・数学・英語など従来、主要教科とよばれたものは、選択科目でよいと考えます。

提言49～53(略)

提言54―公立高校の男女別学・男女比のアンバランスを禁止し、男女ほぼ同数を原則にする。

女性民教審の活動は、意義申し立てや批判・要望をするだけでなく、対案を作ったところに大きな意義がある。国家の側がどんどん力を強めている時、市民の側が、あまり怒らなくなり、長いものに巻かれる式の風潮が広がったら、ほんとうに怖い。そういう時期にいまさしかかっている……。

内容案の検討を 続けています

会では、中学校、高等学校の家庭科で男女全員が必ず学習する内容案(87春号3、4ページ参照)をつくって教課審に提案しましたが、会員の皆さんからも、総会で、またお手紙で貴重なご意見をいただきました。世話人会ではこのご意見をもとに、内容案について更に検討していますが、これまで検討したことをおしらせします。

内容を考えることはこれから更に重要になって来ます。これからもご意見をどうぞよろしく願います。(編集部)

中学「家庭科」内容再検討 について

持田 ナミ

一回目(寄せられた意見(会報87夏)をふまえて原案(会報87春)の修正、見解を担当者が提案した。

提案の概略(●印は寄せられた意見)

●「保育領域」はぜひ中学で必修に、
「保育領域」を設定しなかった理由は、中学生の現状から考えて現行教科書の内容では問

題が多い。△家庭生活の内容に子どもの成長発達原則を入れている。

●「…を考える」というあいまいな表現でなく、具体的にどう行動するかがわかる表現に、「考える」内容を具体的にした一例をあげる
と△家庭生活の内容①今の私は、家族とどうかかわり、どんな家庭生活をしているか考える。を——生活時間や分担している家事労働をもとにして考える。とする。

●「食物」では、栄養素の生理機能をきちんと学習すること。

健康と食事の関係ではどうか。ご意見に関するよい実践を紹介してほしい。

●「家庭生活」という領域名を「家庭生活と人間発達」あるいは「家族と人間発達」にしたほうが広い人間理解につながる。

内容の中心は人間の発達だが、領域名だからこのままでよいのではないか。

話し合いでは「保育領域」をめぐるの発言「保育だけではなく、それ以前の男女の生理、妊娠、出産、などは必修にすべき。」「保育領域」は今までのイメージが強い。家庭生活の内容(1)の③と(3)の内容に含まれる。(1)項目の順を(3)→(4)→(1)→(2)にしては」がでた。

領域名については、家庭生活と、あるいは家族と人間発達にするとかえて内容がせま

くなるし、家族エゴになる、という発言。

「考える」については、高校にならって項目だけにしようか。

二回目一回目の話し合いをもとに再提案をしたが検討する時間がなく、各自検討して意見を寄せることになった。

高校内容案に関する意見を 検討して

菅谷 薫

総会において出された意見を世話人会で検討する機会を持ち、次のような修正を考えました。

(ア) 1家族・家庭の(2)家庭生活と法律と(3)家庭生活と職業を(2)家族・家庭生活と法律(3)家族・家庭生活と職業に変える。

これは「家族にこだわりすぎ、人間理解につながるような領域名を」という意見の検討の結果である。すなわち、多くの人が家族を持ち、家庭という場で生活をしてい、それらめぐる諸問題が多出している現在、家族や家庭生活の現状分析や問題点を把握することは学習内容として必要。又「家族」に関する本が次々と出版されていることを見ても、今まで「当り前」視されていた「家族」を問い直したいとみんながこだわり始めている。「人

「とうきょうプラン」 説明会に出席して

石川 由紀

「婦人問題解決のための新東京都行動計画——男女の平等と共同参加へのとうきょうプラン——昭和62年度実施細目」説明会が8月26日に開かれた。

一七二頁もある実施細目を一時間半で説明し、一時間で質疑応答を、というのであるから、当説明会は開催することのみ意義があるという程度の中味と置いていいのだが、何の意見も云わないというのは出席をした意味がないので、要望と質問を三点試みた。

(1) 労・使、女性労働者対象に「母性保護ハンドブック」を発行していただきたい。

(男性向きにも書いている、とのこと)

(2) 男女の平等と共同参加のための施策として、女性の社会参加を促すための周辺整備ということで、保育や高齢者対策が打ち出されてきているのだと思うが、その背景として、未婚・既婚を問わず、男性が家庭責任を果たしてい

ないという現実がある。男性が家庭責任を果たすための施策、社会教育や学校教育が必要と思うがその点はどうなっているのか。

答・社会科や家庭科、特に家庭科ではその点に重点を置いて、男女共修に向けて可能な限りやっている。しかし、指導要領の枠がある。今年度は文部省に対し、「履修の機会が、性によって制限されている現状の改善を図るなど」学習指導要領の検討を要望した。文部省の打ち出す方針待ちである。また、性教育を女性中心から男女へ重点を移し、男女平等教育の推進と取り組んでいる。(社会教育についてはふれなかった)

(3) 女性も働き、男性も家庭責任を負う共同参加をめざす行動計画の説明会が、働いている女性が参加できないような日程で開かれるのはどうしてなのか。

答・昼間の方が参加する人が多い。但し、今後検討してみる。

再質問ができないため、追及ができなかった。この実施細目等について、意見・質問がある場合は、都の「生活文化局・婦人青少年部・婦人計画課」が窓口だそうであるから、どしどし言って行くと思う。

防衛の姿勢が前面に出過ぎ、意見拝聴という感じがしない。せっかくのチャンスなのだから、いっぱい言わせてくれれば、と思った。

間理解」は確かにその通りだが、「人間理解」にしてしまうと問題がぼやけてしまう。そこで、1の(2)と(3)を前記のようになおすと人間理解という点からも、大項目との関係からもよくなると判断した。

(イ) 注の1を「どの科目を選択した場合も最低学習する内容として示した」にする。
これは、「二単位と言ふ必要はない」という意見があったので表現を改めた。

(ウ) 注の3を削除、4を3に。
「小中学校で基本的な知識技能をどれだけおさえられているか疑問。各学校段階で他教科の学習内容や科学的認識が異なるので『終えたものとする』のは無理」という意見を考慮した。

(エ) 4の(2)の「母性、父性」という表現については、引き続き検討。

「通常に使われる母性、父性の意味にとらわがち、臨教審の『親になるための教育』にもとられかねない」という意見で、差別撤廃条約の中にもない「母性」という言葉は使用しないで欲しいとの要望。代案として「子育てにおける親の役割と社会保障」や「家庭責任をもつ男女の生活に関する社会保障」などが出されたが、検討時間が足りないため、引き続き検討することになった。是非会員の皆様のお知恵をいただきたいと思います。

第33回

日本母親大会報告

香川 敦子

日本母親大会では、昨年から家庭科の男女共修の問題が分科会としてもたれるようになりました。

今年は八月一・二日に神戸で開かれました。第一日の分科会は、I、子どもの教育 II、生活・権利 III、平和を守るために IV、母親運動をすすめるために の四つのわくで三七の分科会がありました。Iの中の④男女平等教育・家庭科共修の問題として、家教連と共同司会を開きました。

「いじめ・自殺・登校拒否、子どもに生じる力を——臨教審答申と教育基本法——丸木政臣氏」など問題別集会としても、多くの人の関心をよびそうな会合が同時にたくさん開かれますので、神戸大学の普通教室のこの分科会にどれだけの人が集まるか案じましたが、最後には席の不足の状態となりました。助言者守田雅子先生は、戦前からの学校教育での男女差別と、戦後の民主的平等教育へ

の変革について、また差別撤廃条約以後の家庭科の問題、69年度からの共学の決定などについて話されました。今後はその内容をどうするか、民主的な家庭を営むために必要な学習を、男女ともしっかりと学ばなければならないと結ばれました。

出席者全員が自己紹介をかねて一言発言をしました。それをまとめて、(1)平等教育、(2)家庭科共修、(3)幼児期からの生活のひずみ、の柱をたてて、現状報告や討議をしました。北海道、群馬、長崎、高知などからの出席者があり、発言は多彩でした。

県立の高校でも、男子校、女子校があり、新設の男女高でも、クラスは別という地域もあります。高校女生徒が、男子運動部のマネージャーをして、男子にサービスをすると役割分担をのぞみ、男子は生活者として自分のことは自分でするという考えが育たない。子ども達が部活、塾などにおいまくられて、大人のモーレッツ企業人のような生活をしていて日常生活の中の差別など見えにくくなっている。現実社会では、いわれたことを黙ってニコニコという女子生徒を企業は求めているので就職の指導となるとそうした形がおしつけられている。家庭科の男女別学が役割固定化の原因となっている。まだまだ男尊女卑がま

かり通っている。その中で家庭科の理念や内容を知らない校長が研究会の会長である。共学の授業では、生きていく上で何が大切かを考えてやっている。他教科とのかかわりを考えて教材のタイミングを合すのいいと思う。高校家庭科が非常勤講師にまかされているので、生徒も本気で授業をうけないという家庭科軽視の状況もある。

共学の家庭科を受けて本当によかった。男子も一生懸命やっていたし、今の私のあるのはその影響がつよいと思う。高校共学の家庭科を受けたが、その時はよくわからなかったけれど、生きていく上で、社会とのかかわりがわかった。

質問に答えて、安田先生は、なぜ共学が必要か、何を教えるかということ、校長、教育委員会その他にあらゆる機会にとくこと、そうして周囲の理解を深めることと、内容の検討を深める必要がある。教育問題全体の中でも家庭科の男女共学をひろめるように努力すれば道は必ず開けるといわれました。すすめる会も、こうした大会などにも参加して、独自の活動ではふれられない人たちと交流することはいいと思いました。

国際婦人年日本大会の
決議を実現するための

連絡会報告

和田 典子

1. 「新国内行動計画」についてのヒアリング

5月12日、右の文書が閣議決定されましたので、連絡会では7月13日の全体会で総理府婦人問題担当室の川橋幸子氏から解説を受けました。「会」からは榎本、石川が出席し、中学校技術・家庭科についての記述が欠落している件などについて質問しました。(16ページ参照)

2. 「新国内行動計画」に対する意見をまとめるための分野別小委員会

9月以降「政策決定・参加」「教育・マスメディア」「労働」「家庭・福祉」「平和と国際協力」の各分野別小委員会を延10回にわたってひらき、「新国内行動計画」の内容を検討し、意見交換のうえ、さる三月末に本部に要望した事項にてらして問題点を整理しました。

教育・マスメディア小委(9・9)には、

「すすめる会」和田が問題を提起し、出席した梶谷のほか大学婦人協会、日本退職女教師連合会、婦人問題懇話会、草の実会、YWCA、日本婦人有権者同盟、日本女子社会教育会、日本汎太平洋東南アジア婦人協会から意見が出されました。これらをまとめますと、

主な点は、
1. 男女平等教育を積極的、総合的にすすめるようとする視点が弱く、特に学校教育における具体的施策が不十分である。
2. 普通教育における技術・職業教育に言及していない。
3. 女性の職業能力開発についての施策にくらべ、男性の母性保護、家庭責任、社会福祉などへの参加や教育をすすめる観点がいない(性別役割分担の慣行を前提としている)。
4. マスメディアの理解と協力を唱えているが、消極的で具体的施策があきらかでない。
5. 平和・人権・国際連帯をすすめる立場に立った教育施策が欠けている。

などでした。尚、10月16日の会(下記)では、臨教審、教課審の答申やまとめもふまえて質問することになっています。

10月3日の全体会では、分野別の各小委から協議結果の報告をきき、16日の日程や出席省庁の配置などについて協議しました。

3. 「新国内行動計画」について、婦人問題企画推進本部・全省庁に質問する会の開催について

標記の会について、連絡会は9月3日総理府を通して関係全省庁と連絡をとってききましたが、集要事項、質問相手などの原案は、次のように決定しました。

日時 10月16日および11月20日
場所 参議院議員会館第一会議室
参加 「連絡会」各団体より二三名、マスコミ関係者、婦人議員(全党)
10月16日の予定(11月20日の分は次号で)
午前10時30分 総理府婦人問題担当室、経済企画庁に対して総論的な質疑応答。
11時40分 推進本部新規参加省庁(北海道開発、防衛、環境、沖縄開発、国土、建設)に、均等法にもとづく婦人の登用について。
13時30分 文部、自治、郵政、科学技術の省庁と、教育・マスメディアについて。
15時30分 外務省と平和・国際協力について。(報告は次号)

尚、11・20との2日間で、全省庁が出席するよう要請中です。また分野別小委から代表質問のあとは、全参加者が自由に発言します。家庭・福祉(売買春も)労働分野の質問は11月20日に残余の省庁と行う予定です。

(10月4日記)

世話人会報告

△六月二十七日▽

●教課審情報

各団体から送られた資料等は委員にすぐには渡されていないもよう。修正意見等は審議・採決ではなく、事務局の裁量によるところがどうか。「情報処理」等の内容については不明。

●決定事項

- ①市川房枝基金申し込み(担当・和田、青山)
- ②授業参観申し込み(担当・青山、芦谷)
- ③今後のスケジュール

会報秋号(10月中旬)・集会(12月)
会報冬号(12月下旬)

●宿題

- ①高校家庭科の内容案について。
- ②単行本の構成、内容など。
- ③会員の増やし方。

(石川由紀)

△七月二日▽

午後六時過ぎから、十名の出席者により、世話人会が始められた。この日は、コンピュータ教育の検討が行われた。まず、利点は①一斉に個別に授業が出来る、②現代産業のニーズに間に合うよう幼い時から、コンピュータ

・ターになじませることが出来る、等があげられたが、文部省のコンピュータ導入に関しても、はっきりしたビジョンもないままただ単に、企業の要請にあおられて、内容を組み込んでいくのではないかと考えられる。そこで、この問題について、さらに詳細に調べる必要性を感じ、①ソフト会社の人に、どんなソフト開発の要請があるのか、②文部省は、情報基礎、情報処理に関して、どのような内容にしようとしているのか、を質問することになった。

次に、内容案の検討、続いて、積極的に会員を増やしていくにはどうしたらよいか、の話が行われた。

家庭科の道はまだ遠い。「さあ、これからだ。」という思いが、ひしひしと感じる。

(中西芳子)

△八月一日▽

夏休み、教師にとっては充電の時、連日猛暑の続く折、あつい話し合いが持たれた。

- (1) 総理府の「西暦二〇〇〇年に向けての新国内行動計画」の報告を聞いて。

榎本さんが、この計画の中には中学校家庭科についてふれてないと質問をしたところ、中学校は、一九七七年の相互乗り入れで根本的理解はされていると考えたため、今回は特

に高校に力を入れ、中学校にはふれなかったと答えがあった。総理府では家庭科の問題をよく認識していないので担当室長の川橋さんに会い、現状を話し、私たちの要望を出すことにした。

- (2) 九・二六集会について
集会の内容、当日の役割分担、ピーアールの方法などを話し合った。

- (3) 新教育課程に向けて要望書を出す。

臨教審の最終答申をよく読み、特に家庭科に関して共修の会としての要望書を作成する。その内容、問題点の指摘等は次回までの宿題。

(磯部幸江)

△九月四日▽

●総理府婦人問題担当室長・川橋幸子さんに家庭科の問題を認識してもらうため、八月二十五日お会いした報告。(磯部、榎本、半田参加。16ページ参照)

●「婦人問題解決のための新東京都行動計画62年度実施細目」説明会(八月二六日)に出席しての報告(石川) 施策の中に「中・高等学校家庭科における男女共修の推進」が明記されている。(11ページ参照)

●国際婦人年日本大会の決議を実現するための連絡会から報告(和田)

新国内行動計画についての内容検討会や各

省に質問する会開催についてのおさそい。

●日高教の集会から(和田)

家庭科の共学をどうすすめるかについての初のシンポジウム／報告によると、研修はもっぱら情報教育のことで共修については全然やっていない。助言者・佐々木進氏(名古屋大・技教研)の、四単位は多い、二単位でいい、という問題発言も出たとのこと。

●全国高校家庭科講習会で青木時子氏の資料として「家庭一般」等の内容について(検討試案)が配られた。それを検討(半田)。

●9・26集会にかけの文相、教課審会長あての要望書を検討(案作成・梶谷)

●市川房枝記念財団の100万円助成に応募(和田)

(馬場洋子)

△九月二六日▽

九・二六集会のあとで――

●年内のスケジュールを決めました。

●要望書持参、郵送のだんどり。

●会報秋号、冬号発行の日程。

●「審議のまとめ」を検討する会について。

●最終答申が発表されたら、会として声明を出すこと。

●一九八七年をふり返る会について。

●年内の世話人会の日どり。

●九・二六集会で出た意見を中心に要望書の文章を検討、決定しました。(8・9ページ参照)

◆次のようなことを話し合いました。

- 集会の出席者が少なかった。
- 教課審答申が出たあとの運動はむずかしい。これからよく考えなければ。
- 「家庭科」「共修」ということばについていろいろな意見がある。

●「男子校」「女子校」があること自体問題。男女平等がすすんだのはよいが、これから世の中はどうなるか心配。(梶谷典子)

総理府の新しい調査

梶谷 典子

八月十日の各紙に今年三月に実施された総理府の「女性に関する世論調査」についての記事が載り、女性の保守化傾向があるのではないかと報じられました。朝日と日経が「『男は仕事、女は家庭』の考え方」のところを特に大きく取り上げたのは、この前の本会の抗議を意識してのことでしょうか。

調査結果の報告書と較べて見ましたが、今回は「報道の誤まり」とは言えないようです。けれども、「どちらともいえない」「わから

ない」の二つが入って選択肢が四つになっているのは今回が初めてなので、数字のこまかい違いまでそのままのみにしない方がいいでしょう。

共修問題と関係のあるほかの部分を紹介しますと――(答の数字は%)

問 あなたは、男の子も女の子も、自分で料理や掃除ぐらいはできるようにした方がよいと思いますか。それともそうは思いませんか。

そう思う八六・九 そうは思わない一六・二
どちらともいえない五・九 わからない一・〇
問 お宅では、ふだんの家計費の管理を最終的に決定するのはどなたですか。

夫一七・七 妻五〇・四 夫婦一二・九
親一〇・三 子供三・四 その他〇・五
自分(単身)四・三 わからない〇・五
有配偶者だけの数字を五九年の調査と較べると――

59年 夫六・七 妻八三・〇 夫婦五・九
62年 夫二一・一 妻五九・九 夫婦一五・三
サンケイ新聞はこれを主婦の自信喪失であるかのように書いていますが、役割の変化とみることもできそうです。

問 それでは、土地や家屋の購入について決定するのはどなたですか。

夫四七・七 妻一・九 夫婦三〇・三
親一〇・六 子供三・四 その他〇・六
自分(単身)四・三 わからない一・二
なお、経済面精神面の自立についての問も
ありますが、生活的自立についてはたずねて
いません。

総理府川橋さんと 話し合う

榎本 稲子

7月13日、婦選会館で、国際婦人年日本大
会の決議を実現するための連絡会(加盟51団
体)の全体会がひらかれました。全体会終了
後、「新国内行動計画について」という演題で、
総理府婦人問題担当室の川橋幸子室長から、
「西暦二〇〇〇年に向けての新国内行動計画」
の内容についての説明がありました。

ご承知の通り、国際婦人年世界会議に於け
る決定事項の国内施策への取入れその他婦人
に関する施策を推進するために、総理府に婦
人問題企画推進本部がおかれて仕事をすすめ
てきました。昭和61年には、婦人問題企画推
進有識者会議を開催し、その会議の提言した
「男女共同参加型社会システムの形成」をと
りいれた二〇〇〇年に向けての新国内行動

計画」を発表したわけです。ですからここに
は「女子差別撤廃条約」の趣旨を推進する計
画・家庭科教育に關した内容もきちんと入っ
ていてはしかなかったわけです。ところが、文中、
学校教育についての具体的施策として……

「家庭科教育については、教育内容の改善を
図るとともに、高等学校の家庭科について、
男女ともすべての生徒に家庭に關する科目を
履修させる方向で改善を図る」とだけあって
中学校のことは一言もふれていなかったのだ
です。この点の質問をしました所、「中学校の
男女差別は、批准の時にすでに解消されてい
る」と考え、今回は残された高校の家庭科を取
りあげましたという答えでした。「現場では、
中学の男女差別は解消されていないし、それ
が中学でやっていない男子が高校で男女共修
ということはずぐにできない等とブレーキに
なっている」と説明しましたが、それ以上に
は発展させる時間ありませんでした。

その後世話人会で話し合い、半田、磯部、
榎本三人で8月25日に、婦人問題担当室で、
川橋室長にお会いし、再び、その問題につい
て話し合いました。半田さんが大変丁寧に質
問して意見をのべ、磯部さんが、中学の教科
書に、男女別の内容が示されている所を提示
して話をすすめましたが、この企画推進本部

一九八七年を

ふり返る会へどうぞ

とき 十二月二十七日(日) 午後六時

ところ 渋谷、じょあん

(電話〇三・四六四・七一六三)

おかね 料理四〇〇〇円 飲物代別

★テーブルを囲んで「新教育課程決定」

の年をふり返り、大いに語り合います

う。申し込みとお問い合わせは石川世話

人まで(電話〇三・七〇一・八五七八)

は、関係行政機関相互間の事務の連絡・調整
役であって、各省庁からだされた意見をまと
めたものであること、従って、家庭科教育に
についても文部省からだされたものがのせられ
たこと(文部省の誰からだされたのかの質問
には、名前はでませんでした)。内容の具体
的なことは、皆さんの方が精しいでしょうと
いわれ、今後説明の時には、今日おきした
ことをふまえて、中学も勿論批准の精神から
言えば、男女平等であることをいうようにし
ましょうという言葉だけを得て、30分の会見
を終りました。